



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社
コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 恩田 饒
(氏名) 山口 成一
配当支払開始予定日 未定
TEL 03-5319-3668

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,143	—	33	—	43	—	31	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 31百万円 (—%) 24年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	406.43	402.92	9.8	5.0	3.0
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	868	328	37.7	4,146.86
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 327百万円 24年3月期 —百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	59	△54	106	161
24年3月期	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	635	81.1	△41	—	△38	—	△42	—	△538.81
通期	1,800	57.5	80	136.2	88	101.2	76	138.0	963.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	78,878 株	24年3月期	78,383 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	78,558 株	24年3月期	78,383 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	638	29.6	42	180.1	52	243.8	42	△67.6
24年3月期	492	△19.7	15	—	15	—	132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	545.34	540.64
24年3月期	1,688.38	1,668.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	625	—	339	—	54.1	—	4,285.21	
24年3月期	361	—	294	—	80.9	—	3,732.45	

(参考) 自己資本 25年3月期 338百万円 24年3月期 292百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175	22.4	△44	—	△46	—	△583.18
通期	700	9.6	50	△4.0	46	7.4	583.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業年度の業績概況

当連結会計年度における国内景気は、年度前半は低迷を余儀なくされたものの、年度後半から円高の修正、株価の上昇が進み、持ち直しの動きが顕在化し、企業の情報システムへの投資意欲にも、一部回復の動きがみられました。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンサルティング業務のメニューの拡大・質的向上を図ることなどにより、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関からの受注拡大に注力しました。また、民間企業に対するコンサルティング事業、システム開発事業など、シナジー効果が期待できる事業領域にも、積極的に進出することで、収益基盤の拡大を図りました。地方自治体を中心とした採算性の高い大型コンサルティング案件を受注したこともあり、子会社買収にともなう「のれんの償却額」43百万円を吸収し、経常利益は期初予想を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,143百万円、営業利益は33百万円、経常利益は43百万円、当期純利益は31百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

〈コンサルティング事業〉

当セグメントは、主に中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して情報システムに関わる政策提言・戦略コンサルティングから業務サポート、ガバナンス、情報セキュリティ、予算査定その他のコンサルティング・サービスを提供しています。

当社グループは、コンサルティングの質的向上を目指し、優秀な人材の確保を積極的に進めてまいりました。同時に地方公共団体などからの大型コンサルティング案件の獲得、民間企業に対する積極的な営業活動を展開しました。この結果、同事業の売上高は638百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

〈システム開発事業〉

収益基盤の拡大とコンサルティング事業とのシナジー効果を狙って、当連結会計年度から企業買収により、システム開発事業に進出しました。現在、新潟県及び関東地域を主な拠点として事業を展開しており、システムの提案、設計、開発、導入、運用、保守、教育及びシステム関連商品の販売事業を展開しています。当セグメントの売上高は504百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

② 次期の見通し

政権交代にともなう経済政策への期待感による円高の修正、株価上昇が進んだことで、国内景気も回復基調へと転換しつつあり、公共機関・民間企業とも、これまで手控えてきた情報化投資を加速化させることが期待されます。自治体クラウドの進展に加えて、平成28年1月の稼働に向けて、政府や自治体による「マイナンバー制度」への取り組みが具体化してきており、こうした流れを捉えて、当社グループは、地方自治体のマイナンバー制度への導入を利用して、情報システムに関わるコンサルティング業務からシステムの構築・運用までを、一貫して提供できる体制を構築していく方針です。

平成25年4月1日には、Webと動画ソリューションを提供する「シーエムジャパン株式会社」を同月18日には、金融フロント向けソリューションの提供を主な事業とする「フロント・アプリケーションシステムズ株式会社」を買収しました。当社グループは、これら企業をグループ化することで、収益基盤

の一層の拡大とシナジー効果による収益力の向上に注力していく所存です。

(平成26年度業績予想)

売上高	1,800百万円
営業利益	80百万円
経常利益	88百万円
当期純利益	76百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、563百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金が161百万円、売掛金が387百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、305百万円となりました。

その主な内訳は、のれん219百万円、投資その他の資産69百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、383百万円となりました。

その主な内訳は、買掛金64百万円、短期借入金120百万円、未払金74百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、155百万円となりました。

その主な内訳は、長期借入金119百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、328百万円となりました。

その主な内訳は、資本金881百万円、資本剰余金151百万円、利益剰余金△705百万円であり、自己資本比率は37.7%となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、161百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は59百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額57百万円があったものの、税金等調整前当期純利益43百万円やのれん償却額43百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は54百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出26百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は106百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額118百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期 (連結)	平成22年3月期 (個別)	平成23年3月期 (個別)	平成24年3月期 (個別)	平成25年3月期 (連結)
自己資本比率	30.2	34.8	36.9	80.9	37.7
時価ベースの自己資本比率	47.7	113.6	130.8	294.6	408.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	129.0
レンタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	100.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 2 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。
- 4 平成24年3月期以前は、有利子負債が無い為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、黒字転換はしたものの、過去数期にわたり計上した多額の損失に伴う繰越利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するにいたらないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。また、次期につきましては、配当性向なども勘案して、柔軟に判断させていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

① 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

② 人材の確保について

当社の今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社では、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社の計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

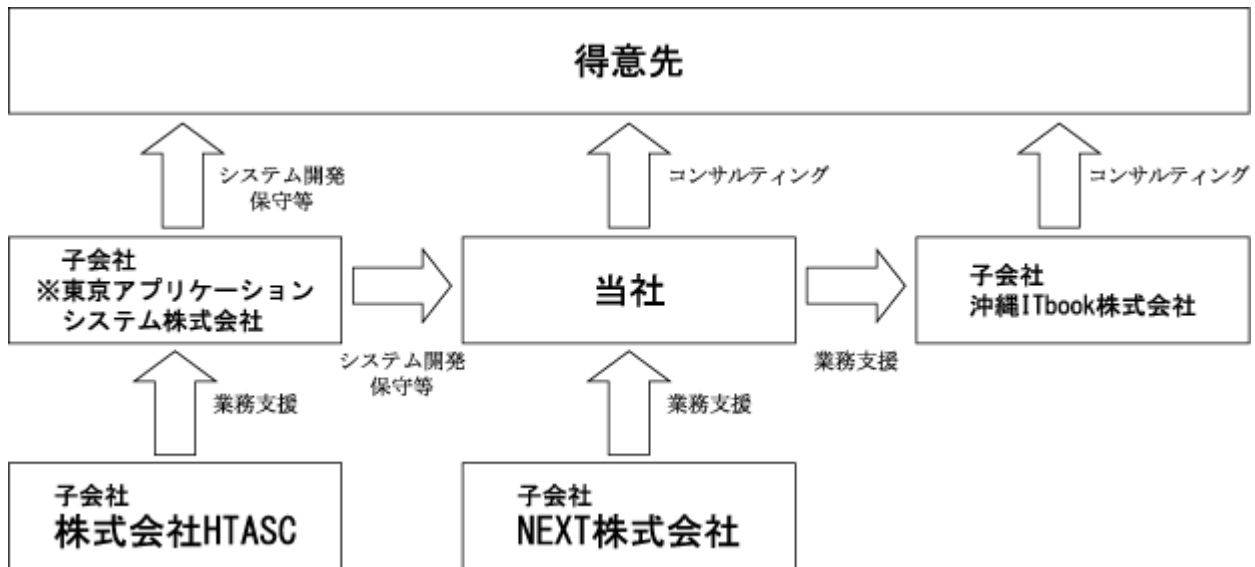
当社はサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社では従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社は業界においても信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社、非連結子会社3社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「コンサルティング事業」と新規システムの開発及び保守業務、また付随するハードウェアの販売を行う「システム開発事業」を営んでおります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印は連結会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

政府・民間を問わず、あらゆる分野でIT戦略の重要性が叫ばれています。わが国は、欧米は言うに及ばず、韓国にもIT戦略で後塵をはいています。特に、クラウドコンピューティング時代を迎え、その格差は、ますます拡大傾向にあります。当社は、地方自治体のクラウド化の実証実験(PMO)を総務省から受託した経験を活かしIT戦略のコンサルティング業務で社会に貢献していきたいと考えています。

さらに、システム開発などの新規事業への進出を積極的に推進していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

売上高や利益水準等の企業規模の面で、当社はまだ売上高ならびに利益の絶対額を追求すべき段階であると認識しており、当社は公表すべき経営指標目標を特に定めてはおりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁等や大手民間企業では、組織全体の施策や事業のあり方にまで遡及した全面的な業務体系の再編や、分散したシステムによりバラバラに管理された情報を組織全体が適切な形式で取り出せる形態に移行することが求められており、ここに「業務やシステムの最適化」の需要が十分に存在しております。また、潮流としてのクラウド化の需要も高まる中、当社は、この分野において「業務・システム最適化に関するコンサルティング」と「クラウドの活用に関するコンサルティング」を中心に営業活動を進めるとともに、事業所展開を進め営業拠点を広げることにより、更なる受注量の拡大を図っていく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、創業以来、非常に公共性の高いマーケットにおいて数多くの実績を積み重ねてきました。この背景には、技術を活用して豊かな社会生活を実現する文化の創造がITの重要な使命であるとの基本的な考え方があります。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

公共機関の上流業務支援を実施するノウハウは着実に蓄積されております。またクラウドを活用したコンサルティング力は業界トップクラスの水準にあります。こうした優位性をアピールするマーケティングを引き続き行ってまいります。体制面においては、新たに確保した人材の早期戦力化を図るとともに、地方事務所を含めた営業展開力の拡充を行い、対象先へのアプローチを量・質両面で強化していく所存です。

これらの施策を通じ、顧客満足度を上げながら収益力の向上を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築してまいるとともに、株主の皆様のご期待に応えられるように邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		161,903
売掛金		387,441
仕掛品		2,113
貯蔵品		443
その他		11,774
貸倒引当金		△206
流動資産合計		563,468
固定資産		
有形固定資産		
建物		23,445
減価償却累計額		△13,407
建物（純額）		10,038
工具、器具及び備品		7,401
減価償却累計額		△6,723
工具、器具及び備品（純額）		677
有形固定資産合計		10,715
無形固定資産		
のれん		219,731
その他		5,247
無形固定資産合計		224,978
投資その他の資産		
投資有価証券		35,438
その他		34,722
貸倒引当金		△609
投資その他の資産合計		69,552
固定資産合計		305,246
資産合計		868,715

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	64,316
短期借入金	120,500
1年内返済予定の長期借入金	19,080
未払金	74,790
未払費用	45,477
未払法人税等	13,788
賞与引当金	14,993
役員賞与引当金	1,750
その他	29,213
流動負債合計	383,910
固定負債	
長期借入金	119,020
その他	36,957
固定負債合計	155,977
負債合計	539,887
純資産の部	
株主資本	
資本金	881,369
資本剰余金	151,299
利益剰余金	△705,571
株主資本合計	327,096
新株予約権	1,731
純資産合計	328,827
負債純資産合計	868,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,143,136
売上原価	712,357
売上総利益	430,778
販売費及び一般管理費	396,911
営業利益	33,867
営業外収益	
受取利息	95
受取配当金	60
受取出向料	8,825
助成金収入	1,126
その他	694
営業外収益合計	10,802
営業外費用	
支払利息	929
その他	6
営業外費用合計	935
経常利益	43,733
特別利益	
新株予約権戻入益	93
特別利益合計	93
特別損失	
出資金評価損	200
特別損失合計	200
税金等調整前当期純利益	43,627
法人税、住民税及び事業税	11,699
法人税等合計	11,699
少数株主損益調整前当期純利益	31,928
当期純利益	31,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,928
包括利益	31,928
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	31,928
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	880,065
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	1,303
当期変動額合計	1,303
当期末残高	881,369
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	149,995
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	1,303
当期変動額合計	1,303
当期末残高	151,299
資本剰余金合計	
当期首残高	149,995
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	1,303
当期変動額合計	1,303
当期末残高	151,299
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△737,499
当期変動額	
当期純利益	31,928
当期変動額合計	31,928
当期末残高	△705,571
利益剰余金合計	
当期首残高	△737,499
当期変動額	
当期純利益	31,928
当期変動額合計	31,928
当期末残高	△705,571
株主資本合計	
当期首残高	292,561
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	2,607
当期純利益	31,928
当期変動額合計	34,535
当期末残高	327,096

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高		2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△619
当期変動額合計		△619
当期末残高		1,731
純資産合計		
当期首残高		294,911
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		2,607
当期純利益		31,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△619
当期変動額合計		33,916
当期末残高		328,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	43,627
減価償却費	2,373
のれん償却額	43,946
株式報酬費用	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,107
新株予約権戻入益	△93
出資金評価損	200
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	929
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,449
未払又は未収消費税等の増減額	959
その他	4,308
小計	62,993
利息の受取額	139
利息の支払額	△1,154
法人税等の還付額	29
法人税等の支払額	△2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,846
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△26,739
関係会社株式の取得による支出	△17,600
短期貸付けによる支出	△8,000
短期貸付金の回収による収入	3,100
敷金及び保証金の差入による支出	△3,426
その他	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118,500
長期借入金の返済による支出	△13,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,809
現金及び現金同等物の期首残高	50,093
現金及び現金同等物の期末残高	161,903

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東京アプリケーションシステム株式会社

当連結会計年度において、東京アプリケーションシステム株式会社の発行済株式数の100%を得たため、当該会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

N E X T株式会社

沖縄 I T b o o k株式会社

株式会社H T A S C

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(N E X T株式会社、沖縄 I T b o o k株式会社及び株式会社H T A S C)は、当期純損益及び利益剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	815千円
給与手当	130,388千円
役員報酬	62,300千円
賞与引当金繰入額	2,046千円
役員賞与引当金繰入額	1,750千円
のれん償却額	43,946千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ストックオプション、退職給付及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価の対象であります。

当社及び当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」

クラウド型のITサービスを始めとする官庁、地方自治体、民間企業にITの最適化を支援する者のITコンサルティングを推進する事業であります。

「システム開発事業」

新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としている事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	638,642	504,493	1,143,136	—	1,143,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	638,642	504,493	1,143,136	—	1,143,136
セグメント利益	42,721	24,041	66,763	△32,896	33,867
その他の項目					
減価償却費	1,930	442	2,373	—	2,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,896千円には、セグメント間取引消去11,050千円、のれんの償却額△43,946千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメント配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、東京アプリケーションシステム株式会社の株式(発行済株式数の100%)を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当連結会計年度より、当社が営む事業を「コンサルティング事業」、連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が営む事業を「システム開発事業」として、報告セグメントを区分しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年5月30日に東京アプリケーションシステム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において、のれんが263,677千円増加しております。

なお、当該のれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,146.86円
1株当たり当期純利益金額	406.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	402.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	31,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,928
普通株式の期中平均株式数(株)	78,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	683
(うち新株予約権(株))	(683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	328,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731
(うち新株予約権(千円))	(1,731)
(うち少数株主持分(千円))	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	327,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	78,878

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会において、シーエムジャパン株式会社を子会社化することを目的とし、同社の株式を取得することにつき決議し、平成25年4月1日、株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称

シーエムジャパン株式会社

②事業の内容

動画配信、webシステム開発及びマーケティング等

③企業結合を行った主な理由

当社のコンサルティング力とシーエムジャパン株式会社のweb開発力によりwebシステム関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とするとともに、相互に保有する顧客及びコンテンツによるシナジー効果により、幅広く顧客ニーズを捉え事業機会の拡大を図ることを目的としております。

④企業結合日

平成25年4月1日

⑤企業結合の法的形式

株式の取得

⑥結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑦取得した議決権比率

99.2%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の99.2%を獲得するためであります。

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	シーエムジャパン株式会社の普通株式	54,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	500千円
取得原価		55,000千円

(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,093	142,011
売掛金	256,441	284,891
仕掛品	266	226
貯蔵品	—	405
前払費用	5,611	5,589
その他	60	6,656
流動資産合計	312,474	439,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,581	21,581
減価償却累計額	△10,977	△12,532
建物(純額)	10,603	9,048
工具、器具及び備品	1,586	1,586
減価償却累計額	△1,231	△1,319
工具、器具及び備品(純額)	354	267
有形固定資産合計	10,958	9,315
無形固定資産		
ソフトウェア	481	1,333
その他	403	403
無形固定資産合計	885	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	11,538	11,538
関係会社株式	5,100	141,500
長期前払費用	442	826
敷金及び保証金	20,397	20,532
その他	—	0
投資その他の資産合計	37,478	174,397
固定資産合計	49,322	185,450
資産合計	361,796	625,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,123	40,530
短期借入金	2,000	135,500
未払金	5,886	52,454
未払費用	15,644	17,344
未払法人税等	5,746	11,255
未払消費税等	6,882	8,002
前受金	52	52
預り金	12,648	11,852
賞与引当金	5,900	6,750
役員賞与引当金	—	1,750
流動負債合計	66,885	285,491
負債合計	66,885	285,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,065	881,369
資本剰余金		
資本準備金	149,995	151,299
資本剰余金合計	149,995	151,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△737,499	△694,659
利益剰余金合計	△737,499	△694,659
株主資本合計	292,561	338,008
新株予約権	2,350	1,731
純資産合計	294,911	339,740
負債純資産合計	361,796	625,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	492,843	638,642
売上原価	278,612	349,844
売上総利益	214,231	288,797
販売費及び一般管理費	198,976	246,075
営業利益	15,254	42,721
営業外収益		
受取利息	22	64
受取出向料	—	9,875
償却債権取立益	2,447	—
その他	255	259
営業外収益合計	2,725	10,199
営業外費用		
支払利息	2,594	816
その他	231	6
営業外費用合計	2,826	822
経常利益	15,153	52,099
特別利益		
新株予約権戻入益	—	93
債務免除益	120,939	—
特別利益合計	120,939	93
特別損失		
固定資産売却損	181	—
固定資産除却損	655	—
特別損失合計	837	—
税引前当期純利益	135,255	52,193
法人税、住民税及び事業税	2,915	9,352
法人税等合計	2,915	9,352
当期純利益	132,340	42,840

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	880,065	880,065
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,303
当期変動額合計	—	1,303
当期末残高	880,065	881,369
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	149,995	149,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,303
当期変動額合計	—	1,303
当期末残高	149,995	151,299
資本剰余金合計		
当期首残高	149,995	149,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,303
当期変動額合計	—	1,303
当期末残高	149,995	151,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△869,840	△737,499
当期変動額		
当期純利益	132,340	42,840
当期変動額合計	132,340	42,840
当期末残高	△737,499	△694,659
利益剰余金合計		
当期首残高	△869,840	△737,499
当期変動額		
当期純利益	132,340	42,840
当期変動額合計	132,340	42,840
当期末残高	△737,499	△694,659
株主資本合計		
当期首残高	160,220	292,561
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,607
当期純利益	132,340	42,840
当期変動額合計	132,340	45,447
当期末残高	292,561	338,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	1,385	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	△619
当期変動額合計	965	△619
当期末残高	2,350	1,731
純資産合計		
当期首残高	161,606	294,911
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,607
当期純利益	132,340	42,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	△619
当期変動額合計	133,305	44,828
当期末残高	294,911	339,740